

平成28年度 事業報告

岡山理科大学

岡山理科大学は、「個性的で魅力ある研究」とそれに立脚した「充実した教育」を通して、学生ひとりひとりが持つ能力を最大限に引き出し、地域社会・産業社会の要請に合った人材を育成します。



今年4月に、本学5番目の学部である教育学部が発足しました。教育学部は初等教育学科、中等教育学科の2学科から構成され、「子どもたちと学ぶ楽しさを分かち合い、人間としての成長を支え、未来を築く力を育む教育」を目指します。

また、創立50周年記念事業として建設中であったA1号館（地下1階、地上11階）が今年3月に竣工しました。A1号館は「積極的な学び」「学生の満足度向上」をコンセプトとしており、教育研究環境、自主学習機能、図書館機能を大幅に向上させるものです。この新しい学部・建物を順調に始動させることが本年度の課題のひとつです。

これまで本学の中核を担ってきた第二世代教員の大量退職期を迎え、また本年度大学執行部が交代しました。この機会に、時代の要請に合った活力のある教育研究体制を構築するため、以下の事業方針を掲げます。

1. 明確なビジョンの提示と共有

「建学の理念」に沿って、本学の方針・目標を体系的・階層的に成文化し、組織全体として進むべき方向性を一致させる。

2. 教育研究組織および事務組織の改変

全学の教育研究組織を3つの機構（教育支援機構、学生支援機構、研究推進機構）に集約すると同時に、事務組織も改変して教職協働の体制を整える。

3. 学生の主体的・協同的学びの推進

アクティブラーニングやPBLを積極的に導入し、学生の主体性・協調性を涵養する。また、新規導入の4学期制のメリットを活かして、長期学外学修プログラムを推進する。

4. 学生の個性や資質に応じた支援の強化

入学から卒業まで充実した大学生活を送ること

ができるよう、学生の個性や資質に応じた種々の支援を行うとともに、正課教育・正課外活動で多様な体験ができるプログラムを開発する。

5. グローバル化に対応した人材の育成

学生の海外派遣プログラムを充実させると共に、新設のグローバル教育センターを中心に、国際バカロレア(IB)教員養成などグローバル化に対応した人材の育成を推進する。

6. 特色ある研究の重点化・拠点化

社会的要請のある課題に対してプロジェクトチームを編成して取り組むとともに、優れた研究グループの重点化・拠点化を図る。また、これを促進するため人的・物的資源を弾力的に配分できる制度を導入する。

7. 教員の業務全般にわたる支援体制の構築

教員の能力開発、海外派遣制度の強化、機構専任教員やアカデミック・アドミニストレーターの配置などによって、教員が業務（教育・研究・社会貢献・管理運営）を効果的・効率的に遂行できる体制を整備する。

8. 職員の力量を向上させる取り組みの強化

目指すべき職員像を明確にして、職員の能力開発システムの高度化を図り、経営や教学運営に中核的に参画できる企画提案型の人材を育成する。

9. IR (Institutional Research) の推進

学内データを体系的に整備し、それを効果的に検証、活用しながら業務を進め、大学全体として内部質保証システムを機能させる。

10. ブランディング戦略の推進

元来の強みである「個性的で魅力ある研究」「充実した教育」を前面に押し出しつつ広報活動を展開して、本学のブランド・イメージを向上させる。

岡山理科大学 学長 柳澤 康信

設置・改組

■教育研究組織の新設

1. 教育学部

岡山理科大学5番目の学部として教育学部を開設しました。初年度として、「探究する力」、「言葉の力」を核とする教員養成の理念を教職員で共有し、学部の組織基盤を固めました。特に1年次からの課題探求型の授業や体験を重視した学外活動により、学生自身に目的意識を持たせ、目指す教師像の自覚を促す指導を行いました。教育課程、教育環境整備等、設置申請時の計画を確実に履行し、本学の特色を活かした教育学部として始動しています。

2. 理学部応用物理学科臨床工学専攻

応用物理学科医用科学専攻を応用物理学科臨床工学専攻に名称変更して、臨床工学技士の国家資格取得を目指す専攻であることを明確にしました。

3. 大学院生物地球科学研究科生物地球科学専攻

平成27年度に完成年度を迎えた生物地球学部生物地球学科を基礎として、本年度、大学院生物地球科学研究科を開設しました。学際領域とフィールドサイエンスを中心とした教育研究を通して、幅広い知識を持ち、主体的に社会で活躍できる人材の養成を目指します。

また、総合情報研究科生物地球システム専攻の募集を停止しました。

■平成29年度の設置計画及び収容定員増

1. 経営学部

平成29年度に総合情報学部社会情報学科を改組し、新たに経営学部経営学科を開設します。経営学科は、マネジメント能力を基盤として、学生が自らの可能性に挑戦し、深い教養や専門知識を身につけ、総合的な判断力を養い、企業や自治体等の組織を変革する能力を備え、経営を担える企画提案型の人材を養成することを目的としています。設置に必要な教員組織、教育課程、図書等の整備計画をまとめ、平成28年4月、文部科学省に設置の届出を行いました。併せて、入学定員を130名にするため、平

成28年3月に収容定員増の認可申請を行い、6月の収容定員増の認可と共に設置届出が受理されました。これにより平成29年4月に総合情報学部社会情報学科の募集を停止します。

2. 総合情報学部情報科学科ビッグデータコース

総合情報学部社会情報学科の改組に伴い、総合情報学部は平成29年度より情報科学科一学科体制となります。教育研究上の特色を一層明確化し、高度情報化社会のニーズに対応するため、ビッグデータコースを新設し、20名の入学定員増が認可されました。

3. 収容定員増

上記1、2による定員増のほか、本学の教育によって社会に有為な人材をより多く輩出し、社会貢献を図ることを趣旨として、理学部（応用数学科、化学科、応用物理学科物理科学専攻、基礎理学科、生物化学科、臨床生命科学科、動物学科）、工学部（バイオ・応用化学科、機械システム工学科、情報工学科、建築学科）、生物地球学部（生物地球学科）において、平成29年度より入学定員増を行います。平成28年3月に学則変更認可申請書類を提出し、6月に認可となりました。これにより平成29年度から大学全体で185名の入学定員増となります。

4. 理学部臨床生命科学科基礎医科学コース

（食科学コースからの名称変更）

理学部臨床生命科学科食科学コースは、予防医学の観点から食と健康の関連性について学ぶコースですが、今後、基礎医科学および広汎な生命科学に関する専門的知識を備え、医療分野・医学関連分野で活躍できる人材のニーズが一層高まることが予想されることから、平成29年度よりコース名を「基礎医科学コース」へ変更します。

教育の充実

■教育改革の推進

建学の理念と教育の目的のもと、社会で活躍し得る主体的かつ協調的に行動する人材を育成すべく、教育改革会議を中心に、次の教育改革に向けて議論

を開始しました。

- (1) 本年度から導入する4学期制の特長を活かし教育効果を高めるため、アカデミックカレンダーや時間割、科目配置、学科カリキュラムの適正化、ギャップイヤー（必修科目を配置しない学期）を活用する長期学外学修プログラムの整備を進めました。
- (2) グローバルスタンダードの認証を受けた教育プログラム整備のため、機械システム工学科においてJABEEの認定を受審しました。
- (3) 本年度設置の教育学部及び平成29年度設置の経営学部に対応して、教養教育科目に「身近な化学」「身近な物理学」「現代人の科学」などの科学リテラシーに関わる科目を開講するとともに、授業内容の充実に努めました。また「入門数学」「入門化学」などのリメディアル科目については、授業内容・形態・方法などの改革を行い、「リメディアル講座」として正課外教育に位置づけました。
- (4) 初年次教育をより充実させるために、フレッシュマンセミナーを全学科で導入しました。これを基礎として、1年次からのキャリア教育科目、2年次以後の長期学外学修プログラム、留学、インターンシップ、コーオプ（coop）教育、卒業研究へと続くキャリア形成教育を展開して行きます。入学から卒業・就職に至るまでのキャリア形成教育の充実を図るため、キャリア形成委員会を置くとともに、新たにキャリア支援センターに専任教員を配置しました。
- (5) 学生の能動的学修と授業時間外の学修を促し単位の実質化を図るため、学習支援システム（LMS）を導入しました。

■ポートフォリオシステムの構築

ポートフォリオシステム（Mylog）の運用を開始しました。今後は、入学時から卒業するまでの学生ひとり一人の学修に関する記録を学期ごとに蓄積し、学習支援システムとの連携により、「大学で、いつ、何を学んだか」「そのときにどのように行動し、どのように考えてきたか」などを記録することで、自分自身の学びと成長の軌跡と成果を振り返るためのツールとしていきます。

■教育改革活動の支援と教育開発センターの設置

優れた教育改革活動を支援するため、学長裁量経費による学内公募型の「岡山理科大学教育改革促進事業」を発足し、第1期には個人課題2件とグループ課題5件を、第2期には個人課題1件とグループ課題1件を採択しました。平成28年度以降、多くの新採用教員を迎えており、教員の教育力開発のため、初任教員研修を行いました。また、FDを推進し、主体的学修を促す授業法開発などの教育改革支援を担う教育開発センターを設置しました。

■ワインに関する授業科目の開講

平成29年度よりワイン発酵科学センターを設置し、ワインプロジェクトプログラムを設けることになりました。プログラムではブドウ・ワインをテーマとする講義科目と地域連携PBL（課題解決型教育）科目を開講します。

■大学院教育の充実

大学院各研究科における学位授与、教育課程編成・実施及び入学者受け入れの方針を明文化し、大学院構成員に周知しました。また、大学院生の研究能力を向上させるために、外国語教育の強化、学術論文の作成及び国内外の学会発表に対する補助体制の整備について検討しました。修了後の進路選択に関係するキャリア教育に関しては、キャリア支援センターと連携して充実させていきます。

研究意欲のある学部生の大学院への進学を促すため、大学院の一部の授業を学部生が履修できる早期履修制度を導入し、実施しました。

研究の充実

■特色ある研究の重点化・拠点化

研究活動を活性化させ、優れた研究グループの重点化・拠点化を目指しました。特に、社会的要請のある課題解決や学外の競争的資金を獲得するためのスタートアップとなる研究を支援しました。これら研究活動の活性化支援のため、学長裁量経費による

学内公募型の「岡山理科大学プロジェクト研究推進事業」を発足させました。

■研究所およびセンターの整備

1. 研究推進機構の設置

研究の統括的組織として研究推進機構を設置すると共に、同機構内に研究所やセンターを配置しました。新設の研究連携支援センターは、各研究所及びセンターと密接に連携し、研究活動の活性化を図りました。

2. ワイン発酵科学センターの新設

平成29年度にワイン発酵科学センターを新設するための準備を進めました。岡山県内における産学官でのワイン醸造による地域振興の研究拠点形成を目指しました。教育研究の推進のため、本学・新見市・tetta株式会社との連携協定を締結しました。

3. 大型機器の有効利用

総合機器センターが管理している大型機器、戦略事業等で購入した機器、各研究室所有の機器をより有効に全学的に利用できるよう平成29年度に向けて体制を再構築しました。

■教員の海外派遣制度の充実

本学教員の海外研究機関等での研究活動を積極的に支援し、国際的な視野を持った人材の育成を目指しました。4学期制の導入に伴い、教員が担当授業のない学期（あるいは少ない学期）を利用して海外での留学や研究活動ができる制度について今後整備を行います。

■外部資金の獲得

科学研究費助成事業等の競争的研究費、共同研究や受託研究等の外部研究資金に関する確かつ迅速に情報を収集すると共に学内で説明会等を開催し、外部資金獲得の拡大に努めました。

また、ブラッシュアップ制度を導入し、原則科研費全ての計画調書に対しブラッシュアップを行うことで、採択率を向上させる体制を構築しました。

1. 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成24年度に工学研究科で採択された「QOL

向上を目指す支援技術のイノベーション研究拠点の形成」が、補助期間5年計画の最終年度となります。生活支援機器や環境改善によりQOL (Quality of life:生活の質)を向上させるための支援技術に関する2つのテーマに取り組みました。

テーマ1：生活支援機器によるQOLの向上

テーマ2：環境改善によるQOLの向上

研究者：15名

代表者：工学研究科 教授 山田訓

2. 私立大学研究ブランディング事業

本学の研究の独自色を大きく打ち出すため、優れた研究課題を選定し、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に申請し、採択されました。

事業名：恐竜研究の国際的な拠点形成ーモンゴル科学アカデミーとの協定に基づくブランディングー

事業期間：5年

3. 知的財産

(1) 研究者の発明を知的財産化することを目指し、職務発明委員会等を通じて職務発明の発掘に努めました。今年度は、全部で20件について職務発明委員会を開催し、18件の発明届がありました。うち、2件については、成果有体物提供に関する審議もおこなわれました。

(2) 特許セミナーを年4回開催し、研究者および学生が研究した成果の知的財産化を推進しました。

教職員向け 第1回 7月28日

学生向け 第1回 11月18日

第2回 11月25日

第3回 12月 2日

■研究倫理に関する取組

研究活動における不正行為防止及び研究費の不正使用防止に関して、平成27年度よりすべての研究者を対象とした研修会参加またはCITI Japanプログラム（研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開）のeラーニング受講を義務化しました。また本年度、新入生対象のフレッシュマンセミナーで研究倫理教育を実施しました。

学生支援

■正課外教育プログラムの開発・充実化

学生のひとり一人の成長を促すため、正課教育と有機的に繋がる正課外教育の開発を進めました。具体的には、A1号館のワークセンター（サイエンス・ドリーム・ラボ）、スチューデント・コモنز、ラーニングコモنز、プレゼンテーションルーム等を積極的に活用したプログラムとして、科学ボランティア、学生フォーミュラを充実させるとともに、新たなプログラムの検討を進めました。

■正課・正課外教育に関するデータの集約と分析

入試広報センター、IRセンター及び学生支援センターが連携し、入学から卒業後まで組織的に学生の実態把握に努め、各種アンケート調査、テスト等を活用したデータの集約、分析を行う手法について検討を進めました。

■多様な学生への支援充実

1. 障がい学生支援

障がい学生への修学支援体制を充実させるために、コミュニケーション支援課を新設しました。ここに専門スタッフを配置し、障がい学生ひとり一人に合わせた支援方法の指導を教職員に対して行い、健康管理センターと連携して学生の支援にあたりました。また、障がい者差別解消法を踏まえた障がい学生受入体制を整えました。

2. 経済的に修学困難な学生への支援

奨学金等の情報提供を通して、経済的な事情により修学困難な学生をサポートしました。

3. 留学生支援

日本語や日本文化を学び、日本の習慣に慣れるよう生活面の支援や福利厚生面の整備を行いました。

4. 成績不振者への対応

春学期末と秋学期末の成績不振者を対象に修学相談期間を設け、各チューターがこれら学生に対して面談を行いました。

秋学期のはじめには学生と保護者に対し「教育進

路懇談会」を本学と地方に会場を分けて実施し、秋学期末には1年次生とその保護者を対象に「修学相談会」を本学で実施しました。

5. ハラスメント対応

多様な学生や人間関係の変化により、近年、学生指導は複雑化しています。全学的にハラスメント防止に向けた研修を行い、新入生にはフレッシュマンセミナーでハラスメント防止体制等の説明を行いました。

■進路支援

1. セミナー、講座等の充実

就職進路ガイダンス・各種セミナーをより充実し、合同企業説明会・就職懇談会を開催しました。採用選考開始時期が6月に変更となるため、業種別等の企業説明会を4月から多数開催しました。また、各年次に応じた内容の就職支援雑誌を配布し、就職意識の充実・向上を図りました。就職活動において保護者の果たす役割が増えているため、その対策として保護者向けパンフレット「保護者のための就職支援ブック」の内容を一新・充実させ、配布しました。

新たな取り組みとして公務員対策講座を1・2年次生（従来は3年次生対象のみ）にも開講し、公務員合格者倍増計画の達成を目指しました。任意に行っていた1年次生対象就職適性検査はフレッシュマンセミナーの時間を利用して全員に受検させることにし、3年次生には就職適性検査キャリアアプローチを全員受検させ、この2つの結果を連動分析し、IR戦略化を図りました。

また、学生の就職への意欲を持たせるため、10月15、16日に、金融・IT・食品・化学など各業界からの担当者を招き、業界研究ワークショップを行い、約50名の学生が参加しました。

2. インターンシップの拡充

インターンシップは昨年度からキャリアセンターの担当業務となりました。今年度の参加決定学生は、10月5日現在で215名（昨年最終211名）となり、さらなる充実を図るため2年次生の増加を目指しました。学生の便宜を図るため、学内インターンシップの実施可能な部署を増やしました。また、成果の共有とプレゼンテーション能力の育成を図る

ため、インターンシップ実施後の発表会を充実させました。

コーオペ教育は進化型インターンシップとして大学が主導して管理運営を行うもので、長期にわたる課題を企業等と連携して体験させることです。学生自らが考える力や就業力の向上を図れるよう、来年度に向けた新たな科目の開設・先進的な大学や企業の調査に取り組みました。また、平成29年度開設の経営学部との協働にも取り組みました。

■図書館施設の充実

A1号館の図書館施設に自学自習の場として「ラーニングcommons」や憩いの場として「図書館ラウンジ」を整備しました。また、A1号館図書館の新設に伴いA2号館（第11号館）図書館の改修工事と老朽化した10号館図書館の取り壊しによる統廃合を行い、同時に利用者の利便性を考慮した図書配置の整備を行いました。

グローバル化への対応

■教育改革とグローバル化

グローバル化に対応した教育改革として、本年度から4学期制を導入し、語学教育を充実させました。卒業に必要な語学教育の科目数を従来の6科目から10科目に増やすと共にネイティブ英語教員を2名増員しました。

4学期制によりギャップイヤーの設置が可能となり、学生はこの期間を利用して海外留学や海外インターンシップなどに参加できます。このような長期学外学修プログラムに参加する経費の一部を補助する「岡理GAP」活動支援の補助制度を新設し、第1期には5件の課題を、第2期には1件の課題を採択しました。

■海外協定校との連携強化

すべての学生が卒業するまでに一度は海外での勉学や生活を体験することを目標とし、留学・研修やサマースクール参加者を増やすために、既存の海外協定校との連携強化や新たな協定校の開拓などを行

いました。今後は、アジア（ミャンマー、マレーシア、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア等）を中心に重点国を定め交流を強化する計画です。まずグアム大学との連携を強化するためグアム大学研修プログラムを企画し実施しました。

■グローバル教育センターの新設

グローバル教育センターを新設しました。このセンターは平成29年度に開設する国際バカロレア（IB）教員養成プロジェクトを運営するセンターとなります。IB教員養成コースは5月に現地視察を受け、8月23日付で認可されました。またセンターの将来構想を前倒して学生の海外留学やグローバル教育支援の拠点づくりの整備を行いました。

■キャンパスのグローバル化

留学生・外国人教員・日本人学生・教員が外国語で交流するためのスペースとして、A1号館や25号館でのインターナショナルカフェの開設を検討しました。また、既存の英語カフェの強化、学外学修プログラム体験報告会、本学での国際会議やシンポジウムの開催などを促進しました。

社会連携・社会貢献

■行政機関との協定や大学間交流

平成27年8月、本学を含む大学コンソーシアム岡山（本学に事務局を継続設置）の加盟校は、地域の発展に向けた連携及び協力の強化を図るために、岡山県と包括連携協定を締結しました。本年度は、県・大学PR事業や、G7倉敷教育大臣会合に合わせた教育イノベーションシンポジウムなどを実施しました。

本学は大学コンソーシアム岡山の有力加盟校として、大学教育事業部、社会人教育事業部、産学官連携事業部の活動を通じて岡山の活性化に貢献しました。

■公開講座の実施

本学は開かれた大学として、広く地域社会及び地域住民の生涯学習に貢献すべく、大学コンソーシアム岡山と山陽新聞社が共催開講している「吉備創生カレッジ」において公開講座を提供しました。本年度は春学期に「耕さない教育と数学教育」「現代アメリカ」「コンピュータの処理のしくみ」「さわって学ぶ恐竜と化石」の4講座を、秋学期に「原子の眼で見る粒子線治療」「振動モータ付き移動ロボット」「改めて魏志倭人伝を読む」「カメと人間の世界そして日本」「漢詩を『書き込み』で読む」の5講座を開講しました。また、生物学や地球科学等に関する最新のトピックスを紹介する生地談話会を開催しました。

■地域活動への参画

1. 研究成果の社会への発信

「OUSフォーラム2016」を11月11日（金）に岡山市内で開催しました。今年で16回目を迎え、著名な講師を招聘し、講演会や本学研究者のシーズ発表等（92件）を行いました。11月1日（火）のJST科学技術振興機構「新技術説明会」（東京）で2件のシーズ発表を行いました。「岡山リサーチパーク研究・展示発表会」（岡山）においても、研究シーズの発表をしました。また、OUS研究者ナビゲータをWEBにアップし、本学の研究活動内容を積極的に学外に発信するとともに、平成29年度に向けて「OUS研究者ナビゲータ」冊子の日本語版を更新しました。

2. 「COC+」事業への参加

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に選定された「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’」人材育成事業（代表校：岡山県立大学、構成：県内8大学や自治体など29機関、期間：平成27年度から5年間）の参加校として、地域指向型科目の学習教材・教育システムの開発や県内就職率の向上に協力しました。

教育研究環境

■施設の充実

教育研究環境充実の中核となるA1号館の完成を受け、本年度は、第一学舎、第1号館、第2号館、第10号館の取り壊しと、A1号館周辺の道路整備を行いました。

第一学舎跡地は、学生の憩いの場とするため、芝生広場として整備しました。

学生の受入

■ブランディング戦略

「理大の研究力」「科学のおもしろさ」を前面に押し出しつつ広報活動を展開し、本学ブランド・イメージの向上を図りました。

また、「私立大学研究ブランディング事業」や「IB教員養成コース」などにより、本学のミッション・ポリシーを広く知らしめました。

■募集広報

平成29年度新設予定の経営学部の広報活動を重点的に展開しました。SNSなどを利用しエリア対策広報を実施し、その効果を検証しました。

■入試日程の変更

2017年度入試より、文系入試の導入に伴い、試験時間を変更しました。また、入試日程を一部見直し、一般入試SA方式及びSAB方式の入試日を2月1日以降に変更しました。

内部質保証

■自己点検の改善

本年度の教育研究組織及び事務組織の変更を踏まえて、組織別評価委員会の見直しを行いました。各委員会の役割分担を整備し、より充実した自己点検

が行えるように改善しました。また、次年度の大学基準協会への中間報告に向けた準備を行いました。

■教員データベースの充実

教員データベースは、本学に所属する教員の教育研究業績等を広く社会に公開することを目的としています。本年度は、内部質保証を支える基幹システムとするため、教育研究活動に係るデータの集計や検索機能を設け、学内のIR活動に役立てました。

管理運営

■新たな執行部体制

新たな学長のもと、3名の副学長(内2名は新任)、5名の学部長兼研究科長(内3名は新任)及び大学事務局長による新たな執行部で大学の運営をスタートしました。

■組織の改革

従来の各部署が効果的に機能し、より有機的な連携ができるよう、教育研究組織及び事務組織を再構築し、建学の理念の具現化を目指しました。

教育研究組織においては、従来のセンターや研究所等を3副学長が機構長を務める「教育支援機構」「学生支援機構」「研究推進機構」の3つの機構に再編し、魅力ある大学作りに努めました。事務組織においては、「教学支援室」「学生支援室」「研究連携支援室」の新たな部署を設置し、3つの機構と連動して教育研究活動を支え合う教職協働の体制を整備しました。さらに、時代のニーズに応えるため、IRセンター、教育開発センター、グローバル教育センター、コミュニケーション支援課などの部署を新たに設置しました。

■IR担当部署の設置

各部署において保有する諸データを体系的に整備し、分析を行うため、IRセンター(教育研究部門)、IR・企画課(事務部門)を新たに設置しました。今後は学内における諸問題の解決・改善策を提案し、

未来戦略の具体化を目指します。

■学部事務室の統合

理学部事務室、工学部事務室、総合情報学部・生物地球学部事務室の3つの事務室を統合し、新たに学部運営事務室を設置しました。学部運営事務室では、従来置いていた学科担当者を廃止し、業務別に人員を配置し事務処理の効率を高めました。また、教授会や研究科委員会については、5学部・4研究科の共通業務を整理・統合し、運営の一元化と事務担当の省力化を行いました。

■SDの取り組み

本年度より庶務部をSDの担当部署と定め、学園本部研修室と連携して目指すべき職員像を明確にし、職員の能力開発システムの構築を目指しました。

その他の取組

■記念式典

平成25年度に着工したA1号館は、平成28年3月に完成しました。この新棟完成と教育学部の新設を祝して、5月26日に記念式典を開催しました。

■ハラスメントの防止

ハラスメント防止に向けた全学的な教職員の研修を強化するとともに、学部・学科など各部署における防止体制の構築や問題意識の共有を促進しました。

主な行事

4月3日	入学宣誓式
4月4日 ～ 7日	新入生オリエンテーション
4月8日	在学生オリエンテーション
5月7日 ～ 8日	皐月祭
5月26日	A1号館落成記念式典
6月12日	オープンキャンパス
7月8日	七夕エコナイト
8月6・7日	オープンキャンパス
9月10日	春学期学位記授与式 秋学期入学宣誓式
9月11日	教育・進路懇談会（本学会場）
9月12日	秋学期オリエンテーション
9月17日 ～ 18日	教育・進路懇談会（地方会場）
9月25日	オープンキャンパス
10月2日	AO入試・専門学科・総合学科 特別推薦入試Ⅰ期
11月3日	特別推薦入試、専門学科・総合 学科特別推薦入試Ⅱ期、教職特 別課程前期入試
11月11日	OUSフォーラム
11月12日 ～11月14日	半田山祭（大学祭）
11月19日 ～11月20日	推薦入試A方式
12月11日	推薦入試K方式
1月14・15日	大学入試センター試験
2月1日 ～2月3日	一般入試前期SA方式、 一般入試前期SAB方式
2月19日	一般入試SB方式、 一般入試前期B1方式
3月20日	学位記授与式
3月22日	一般入試後期

学生・教職員数

■在籍学生数

(平成28年5月1日現在)

研究科・学部・学科名		入学定員	入学者数		収容定員	在学者数			
			留学生	社会人		留学生	社会人		
大 学 院	理学研究科（博士）	13	2		39	10			
	理学研究科（修士）	76	50		152	101		1	
	工学研究科（博士）	5	4	1	15	5	1		
	工学研究科（修士）	66	32	3	132	64	7	1	
	総合情報研究科（博士）	2	0		6	6		2	
	総合情報研究科（修士）	13	2		33	16			
	生物地球科学研究科（修士）	12	5		12	5			
大学院 計		187	95	4	389	207	8	4	
学 部	理 学 部	応用数学科	95	98		380	438	1	
		化学科	70	84	3	280	328	3	
		応用物理学科	70	70		280	290		
		基礎理学科	75	75		300	334		
		生物化学科	85	89		340	382		
		臨床生命科学科	85	98		340	390	1	
		動物学科	40	45		160	178		
	計		520	559	3	2,080	2,340	5	0
	工 学 部	バイオ・応用化学科	75	80		300	342	2	
		機械システム工学科	85	89	3	340	380	12	
		電気電子システム学科	70	75	3	280	319	15	
		情報工学科	85	95	2	340	401	7	
		知能機械工学科	55	57	3	220	248	30	
		生命医療工学科	60	61	3	240	247	19	
建築学科		70	71	5	290	327	30		
計		500	528	19	2,010	2,264	115	0	
報 学 部	総合 情報	情報科学科	80	92	1	320	373	6	
		生物地球システム学科 (募集停止)		—	—	0	6		
		社会情報学科	80	80	2	320	368	11	1
計		160	172	3	640	747	17	1	
球 学 部	生物 地球	生物地球学科	120	131	1	460	523	2	1
		計	120	131	1	460	523	2	1
学 部	教育	初等教育学科	70	80		70	80		
		中等教育学科	60	57		60	57		
		計	130	137	0	130	137	0	0
学部 計		1,430	1,527	26	5,320	6,011	139	2	
総 合 計		1,617	1,622	30	5,709	6,218	147	6	
理学部理学専攻科		30	0		30				
教職特別課程		50	4		50	4			
留学生別科		60	29	29	60	29	29		

(単位：人)

■ 卒業生数等一覧

(平成28年度)

区分		修了者・ 卒業生	満期 退学	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
大学院	博士	6	0	3	3	100%		0	1	6
	修士	89		76	68	89%	5	5	4	7
学部		1,304		1,038	984	95%	154	235	129	417
教職特別課程		4		2	2	100%	1	0	0	0
留学生別科		12		0	0	0%	12	6	0	16

※ 修業年限を超えて在籍している学生数 (平成29年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	JFEスチール(株) 大和ハウス工業(株)	神戸製鋼所(株) 大成建設(株)	フジパングループ本社(株) (株)三菱東京UFJ銀行	香川県庁 西日本旅客鉄道(株)	他
-------	--------------------------	---------------------	-------------------------------	--------------------	---

■ 教職員数

(平成28年5月1日現在)

学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教育講師	助手	別科講師	教員計
1	3	163	68	41	6	4	1	1	288

※学長・副学長除く

事務職員	うち大学職員	うち本部職員
	214	113

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

年度		28年度 決算額	前年度 決算額
科目			
教育活動 収入	学生生徒等納付金収入	8,951,319	8,952,640
	経常費等補助金	808,168	715,936
	その他収入	1,024,684	1,031,198
	計	10,784,172	10,699,774
教育活動 支出	人件費	5,287,662	5,265,655
	教育研究経費	3,089,130	2,521,256
	管理経費	639,614	590,195
	その他支出	755	641
	計	9,017,161	8,377,657
教育活動収支差額		1,767,011	2,322,116
教 活 外	収 受 取 利 息 等	7	170
	支 借 入 金 利 息 等	39,293	47,448
	教育活動外収支差額	△39,286	△47,277
経常収支差額		1,727,725	2,274,839
特 別	収 資 産 売 却 差 額 等	94,507	16,176
	支 資 産 処 分 差 額 等	210,721	47,082
特別収支差額		△116,214	△30,906
基本金組入前収支差額		1,611,511	2,243,933
基本金組入額合計		△329,121	△147,085
当年度収支差額		1,282,390	2,096,848

■施設設備整備計画 (抜粋)

A1号館完成に伴うインフラ整備、構内道路工事、その他学内改修を引き続き継続しました。
装置・設備については、補助事業に基づき購入する機器を計画的に整備しました。

主な施設関係

(単位：千円)

事業名	金額
A1号館 インフラ整備	114,000
A1号館 教育システム	78,840
A2号館 内部改修	6,143
7号館 理科実験室改修	19,570
25号館 多目的トレーニングコーナー改修 (グローバル教育センター)	2,750
第二学舎 4階改修	9,964
構内道路工事	249,664
エントランス(中央芝生)広場工事	27,805
笹ヶ瀬グラウンド 防球ネット	3,150

主な装置・設備関係

(プロジェクト研究推進事業大型機器(私立大学研究ブランディング事業))

(単位：千円)

事業名	金額
X線CTスキャナ	27,650
3Dレーザースキャナー	7,074
カソードルミネッセンス分光システム	12,744
電子スピンドル共鳴測定装置用マイクロ波ユニット およびPCデータシステム	7,452

主な共同研究

(単位：千円)

事業名	金額
QOL向上を目指す支援技術のイノベーション研究拠点の形成事業共同研究	40,000